役、森山栄治氏死去
品を受け取っていた森中郁雄氏が副
、大塚茂樹の両氏が常務執行役員に

受問題が明るみに。関電の岩根茂樹
見を開き謝罪
関電に対して類似事案の報告を命令
催

調査詳細 一転公表へ

関西電力の幹部20人が高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役（故人）から金品を受領していた問題で、同社の八木誠会長は29日、毎日新聞の取材に否定的だったが、強い批判を受け方針転換する。

同社はこれまでに、2011～18年の7年間を対象とする社内調査で、幹部20人が総額受領額などを含む報告書の詳細を公表する方針。八木会長は取材に「会見の対応が不十分とのご指摘を踏まえて、できる限り説明し、理解を得たい」と述べている。八木会長は毎日新聞の取材に対し、原子力事業本部に在籍した06年6月～10年6月ごろ金品を受領していたことを証言している。

また、関電は高浜以外の美浜原発、大飯原発や原子力以外の部門でも金品の授受を巡る

を続けてきた「因」と指摘する。

金品を受け取っていた幹部のうち、森中郁雄氏が常務執行役員から副社長に、鈴木聡、大塚茂樹両氏は執行役員から常務執行役員にそれぞれ6月に昇格。役員選定の過程で金品授受の問題は考慮されなかったとみられる。

大手企業では近年、コンプライアンスを重視する取り組みが進み、取引先などとの社員の交際を巡り金品の授受を禁止するよう内規で定めるケースが増えている。大手電力会社では九州電力が内規で「中元や歳暮など取引先からの金品の受領の禁止」と明記するなどしている。早稲田大の上村達男名誉教授は「規定の有無に関わらず本来、取引先からは一円たりとも受け取ってはいけない。また取引先との私的な取引があった場合も個人ではなく会社として管理すべきだった」と指摘する。

中国電 掘削調査遅れ

上関原発予定地 台風理由に

中国電力（広島市）が上関原発（山口県上関町）建設予定地の海上で実施するボーリング調査が、大幅に遅れていることが判明した。中国電は8月中に着手する計画を県に説明していたが、29日現在、台風シーズンを理由に必要な許認可申請をしていない。政府は原発新増設について方針を示しておらず、建設に反対する市民団体は調査が不要で、中国電が予定地の公有水面埋め立て免許の許可期間を延ばす理由付けにしたと批判している。

調査は、原発の新規制基準に基づく原子炉設置審査に備え、予定地付近の断層のデータ収集が目的とされる。中国電は、7月に県から建設予定地の公有水面埋め立て免許の再延長許可を得る際、新たに6カ月のボーリング調査をしなければいけないとして、2016年の前回延長期間より半年長い3年6カ月が必要と説明していた。

毎日新聞が情報公開請求で県から入手した中国電の工程表では、7月中に海域を利用する占用許可申請などを終えて8月に着手、3カ月間の現地調査で採取した試料を12月まで分析するとしている。

【松本昌樹】